



業務及び財産の状況に関する説明書 【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第四十六条の四の規定に基づき、全営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社AFT

登録番号 関東財務局長（金商）第250号
一般社団法人 金融先物取引業協会 加入 会員番号1536



I. 当社の概況及び組織に関する事項	3
商号、登録年月日及び登録番号	3
沿革及び経営の組織	3
株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
法第二十九条の二第一項第三号から第九号までに掲げる事項	4
法第三十七条の七第一項第一号ロ、第二号ロ、第三号ロ又は第四号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	5
II. 業務の状況に関する事項	5
直近の事業年度における業務の概要	5
直近の三事業年度における業務の状況を示す指標	7
III. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	8
貸借対照表	8
損益計算書	9
株主資本等変動計算書	10
個別注記表	11
各事業年度終了の日における次に掲げる事項	12
借入金の主要な借入先及び借入金額	12
保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	12
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	12
IV. 管理の状況に関する事項	12
内部管理の状況の概要	12
内部監査体制について	12
法第四十三条の二から第四十三条の三までの規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況	13
V. 連結子会社等の状況に関する事項	13
当社及びその子会社等の集団の構成	13
子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	13



I. 当社の概況及び組織に関する事項

イ. 商号、登録年月日及び登録番号

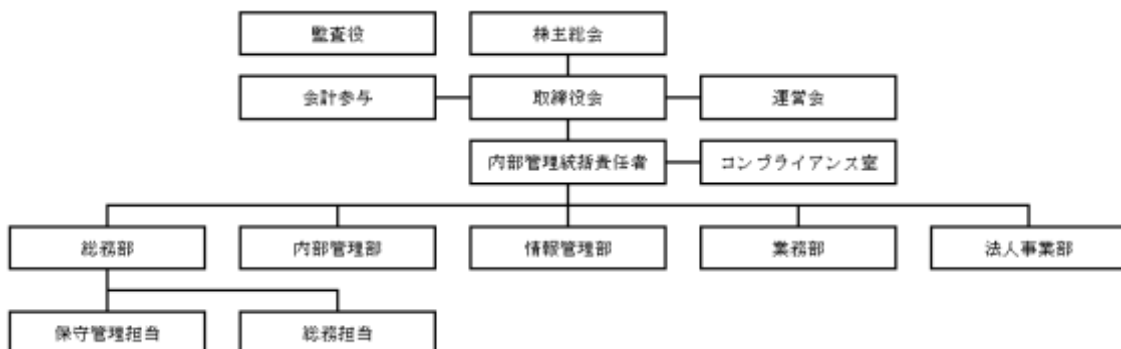
- (1) 商号 株式会社AFT
- (2) 登録年月日 平成19年9月30日
- 登録番号 関東財務局長（金商）第250号

ロ. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2004年（平成16年）5月	会社設立
2004年（平成16年）5月	外国為替証拠金取引媒介業務開始（GFT社）
2006年（平成18年）3月	金融先物取引業者として登録 【関東財務局長（金先）第120号】
2006年（平成18年）3月	金融先物取引業協会に加入 【会員番号1536】
2007年（平成19年）8月	会計参与設置
2007年（平成19年）9月	第一種金融商品取引業者として登録 【登録番号：関東財務局長（金商）第250号】
2009年（平成21年）9月	「Market Link」開発開始
2010年（平成22年）1月	楽天信託株式会社(旧商号:トランスバリュー信託株式会社)と外為証拠金区分管理信託を契約、開始
2010年（平成22年）2月	カバー取引先にCapital Market Servicesを追加
2010年（平成22年）5月	金融商品取引業務変更登録（プリンシパル）
2010年（平成22年）5月	新取引システム「Market Link」提供開始
2011年（平成23年）1月	Market Linkの流動性を利用したホワイトラベルサービス「MT4 Link」提供開始
2012年（平成24年）9月	カバー取引先にDukascopy Bank SAを追加
2013年（平成25年）11月	新取引システム「Trade Link」提供開始
2015年（平成27年）8月	カバー取引先にLMAX Limitedを追加

(2) 経営の組織





ハ. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	株式の保有数	議決権の割合
株式会社AFTHD	4,192,000 株	100.00 %

ニ. 法第二十九条の二第一項第三号から第九号までに掲げる事項

(1) 役員の名又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称
代 表 取 締 役	宮 本 正 次
代 表 取 締 役 C F O	宮 代 登 志 枝
取 締 役 C M O	中 村 隆 之
監 査 役	渡 邊 幸 信
会 計 参 与	原 康 喜

(2) 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

役 職 名	氏 名
内 部 管 理 部 長	濱 田 剛 志

(3) 業務の種類

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第二十八条第一項第二号に掲げる行為に係る業務（店頭外国為替証拠金取引業務）並びに有価証券等管理業務

(4) 金融商品取引法第三条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されていない有価証券（政令で定めるものを除く。）について、電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨
該当事項はありません。

(5) 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区西新宿3丁目11番16号
AFTカスタマーサービスセンター	東京都新宿区西新宿3丁目9番12号

(6) 他に事業を行っているときは、その事業の種類

該当事項はありません。

(7) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(8) 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会



- (9) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
該当事項はありません。
- (10) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。

ホ. 法第三十七条の七第一項第一号ロ、第二号ロ、第三号ロ又は第四号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

お客様からのご意見は、カスタマーサービスセンターが承ります。苦情・相談につきましては、当社の定める「苦情紛争処理規程」に従い、その内容を記録するとともに情報管理部責任者及び内部管理統括責任者に報告するものとし、情報管理部責任者及び内部管理統括責任者は、迅速かつ適切な対応に努めるものとします。

又、当社は、証券・金融商品取引に関する苦情の対応・解決に関して、金融庁から金融商品取引法に基づく指定紛争解決機関に指定されている「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：F I N M A C）」と契約を締結しており、公正・中立な立場、並びに迅速かつ透明度の高い処理を図る態勢を整えております。

・ A F T カスタマーサービスセンター（当社のご意見等承り窓口）
受付時間：平日 9:00～20:00（土日祝日、当社が定める休日を除く）
受付方法：電子メール、電話、F A X、郵便
電子メール：csc@aft.co.jp
電話番号：03-3320-7101
F A X：03-3320-7126
郵送：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-11-16
A F T カスタマーサービスセンター宛

・証券・金融商品あっせん相談センター（苦情処理・紛争解決機関連絡先）
電話番号：0120-64-5005
U R L：https://www.finmac.or.jp/contact/soudan/
東京本部：
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館
大阪事務所：
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

II. 業務の状況に関する事項

イ. 直近の事業年度における業務の概要

当期は、金融商品取引業者からの受託が好調に推移したため、取引数量は前年同期比約 29%増加、建玉残は前年同期比約 109%増加しました。加えて、当社の新商品「Currency League（カレンシーリーグ）」（国内特許取得 特許第 5613281 号、ニュージーランド特許 629297 号、世界 46 カ国（地域）特許申請済）の導入を前提とした金融商品取引業者に向けたシステム提供も好調に推移し、システム提供料は前年同期比約 72%の増加となりました。これにより、当社の当期売上高は前年同期比 30,239 千円増（約 36%増）の 113,347 千円となり、大幅な増収となりました。

一方、コスト削減のために、システム使用料、カバー取引費用、翻訳委託費用などの費



用対効果を検証し、費用の削減と事務手続きを軽減しました。これにより、当社の当期売上高原価は前年同期比 4,569 千円減（約 33%減）の 9,355 千円、販売・一般管理費は前年同期比 38,367 千円減（約 27%減）の 100,952 千円となり、大幅なコスト削減を達成しました。以上の結果、当期の営業利益は 3,039 千円、経常利益は 2,954 千円、当期純利益は 1,097 千円となり、「Currency League（カレンシーリーグ）」のローンチを待たずして、3 期ぶりの営業黒字となりました。当社の新商品「Currency League（カレンシーリーグ）」の開発が終わり、サービス提供を目前に控えており、更なる増益を見込んでいます。

支出が中心となっていた開発が平成 28 年 4 月に終わり、およそ 1 年に及ぶ検証期間を終え、これから営業拡大時期に入ることとなり、かねてより引き合いの多いシステムであることを鑑み、開始からの利用者の急増に耐えるべく、冗長なシステム設計と保守管理体制の整備は須要となります。各社に十分なシステムを提供していくには、顧客が増えるにつれて係る費用が当然大きくなると想定しており、まずは安定した基盤を作るための増資が必要であると考え、親会社による第一段階の増資（平成 29 年 2 月 28 日 1,000 万円増資）を行いました。今後も営業拡大に伴う増資を行ってゆき、安定した基盤づくりを行ってゆきます。これに伴い、親会社においても発行可能株式数などの定款変更を行い、増資を行ってゆく予定となっております。

当社は、斬新で先進的なシステムを国内外の金融商品取引業者向けに提供してゆく方針であり、ホワイトラベル契約締結による専業・法人顧客対応型事業モデルを事業の中心と位置づけ、経営基盤についてもこれら事業方針を前提としたものとしております。

完成した当社の新商品「Currency League（カレンシーリーグ）」は、業務提携先のご意見を踏まえ、機能追加のため開発を優先し、追加開発を行ったためローンチには至りませんでした。しかし、「Currency League（カレンシーリーグ）」提供を前提とした追加開発やモバイル環境の開発等によるシステム提供料と提供実績を収受し、一応の成果を収める結果となりました。「Currency League（カレンシーリーグ）」はサービス提供を目前に控えており、かねてより引き合いの多いシステムであることから、今後も当社の営業増強につながってゆくものと評価しております。

これまで、当社の主力商品であった取引システム「Market Link」は、プログラミング言語の保証切れを迎え、サービス提供を一旦中止することとなりました。新たな「Market Link」の開発にはかなりの時間が必要となり、安定したシステムを出来るだけ早く提供するために、新規システムを開発するのではなく、現在契約関係にある GCM Prime 社がかつて当社で提供していた取引システム「VT Trader」を買収したことから、「VT Trader」を基にカスタマイズし、「EXE Link」というシステム名で提供して参ります。GCM Prime 社においては、2017 年 4 月、取引先である Gallant Capital Markets Ltd. が会社清算に入ったとのニュースがあり、念のため差入証拠金の移動を行いました。もともと当社は取引の大部分を信用枠の中で行っており、また、「EXE Link」の開発も継続していることから、当社にとってマイナスとなるような影響は全く受けておりません。

当社は、ホールセールを主体としたシステム構築や仕組みを創成し、新しいニーズや時代を少し先取りした商品を開発し、金融商品取引業者向けに提供してゆきます。但し、「Currency League（カレンシーリーグ）」の契約締結に当たっては、B to C よりも B to B に重きを置いたビジネスモデルを指向しておりますが、顧客のニーズや改善要望、顧客の望む進化のトレンドを把握するためにリテールビジネスも行なって参ります。

スマートフォンの保有率は携帯電話全体の 70%を超えており、携帯電話各社も従来のガラケーの提供を中止し、従来のガラケーに見えても実際には Android での提供になることから、自動的にスマートフォン保有率 100%になる日が大変早くなることが予想されます。また、世界的にもパソコンを使わないユーザーが増えてきており、これまでパソコンで行って来たことをスマートフォンで行う傾向がますます増えてきています。そのことから、当社は、インフラ等に制限のあるスマートフォンであっても、不利にならずパソコンに頼らないで全ての取引がスマートフォンで完結できるシステムを提供してゆきます。



「Currency League (カレンシーリーグ)」においては、現在、アップルストアと Google Play の登録も済んでおり、サービス提供を目前に控えています。

ロ. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	第 12 期	第 13 期	第 14 期
(1) 営業収益	139,961	83,108	113,347
純営業収益	119,473	69,184	103,992
(2) 経常利益又は経常損失	-40,924	-68,745	2,954
(3) 当期純利益又は当期純損失	-43,515	-69,456	1,097
(4) 資本金の額	213,400	213,400	223,400
発行済株式の総数	3,992,000 株	3,992,000 株	4,192,000 株
(5) 受入手数料の内訳	13,022	38,025	43,811
(6) トレーディング損益	105,939	21,664	29,080

(7) 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(8) 国債証券、社債権、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

該当事項はありません。

(9) その他業務の状況

該当事項はありません。

(10) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：百万円)

	第 12 期	第 13 期	第 14 期
固定化されていない自己資本 (A)	173	102	94
リスク相当額 (B)	61	42	37
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	16	7	9
基礎リスク相当額	44	34	27
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	280.7%	243.4%	254.2%

(11) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

	第 12 期	第 13 期	第 14 期
使用人の総数	11	12	10
(うち外務員の総数)	6	8	8



Ⅲ. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ・(1) 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		第13期		第14期		負 債 の 部	
		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在		
科 目				科 目			
流 動 資 産		305,925,618	256,407,722	流 動 負 債		203,209,101	162,317,668
現金・預金		182,599,995	70,563,599	未払金		1,743,435	754,700
自己差入証拠金		116,060,251	177,571,819	預り金		103,185,499	132,029,903
立替金			2,180,300	顧客受入証拠金		97,483,434	24,257,495
未収消費税		4,265,372	2,550,226	未払法人税等		711,158	1,856,600
預け金		3,000,000	3,541,778	前受金			3,418,970
固 定 資 産		55,742,645	75,466,746	短期リース負債		85,575	
有形固定資産		520,826	331,272	固 定 負 債			
造作設備		206,980	153,628	長期リース負債			
車輛運搬具		143,369	107,528	負 債 合 計		203,209,101	162,317,668
工具器具備品		105,277	70,116	純 資 産			
リース資産		65,200		株 主 資 本		158,459,162	169,556,800
無形固定資産		48,812,819	68,726,474	資 本 金		213,400,000	223,400,000
ソフトウェア		36,711,985	56,952,632	資 本 剰 余 金		37,000,000	37,000,000
特許権		12,100,834	11,773,842	資 本 準 備 金		37,000,000	37,000,000
投資その他の資産		6,409,000	6,409,000	利 益 剰 余 金		-91,940,838	-90,843,200
出資金		10,000	10,000	利 益 準 備 金		15,000,000	15,000,000
保証金		4,360,000	4,360,000	その他利益剰余金		-106,940,838	-105,843,200
敷金		39,000	39,000	別 途 積 立 金		2,000,000	2,000,000
預託金		2,000,000	2,000,000	繰越利益剰余金		-108,940,838	-107,843,200
資 産 合 計		361,668,263	331,874,468	純 資 産 合 計		158,459,162	169,556,800
				負 債 ・ 純 資 産 合 計		361,668,263	331,874,468



(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	第13期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		第14期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
	売 上 高			
トレーディング損益	21,664,417		29,080,091	
顧客受入手数料	38,025,270		43,811,600	
システム提供料	23,419,150	83,108,837	40,456,160	113,347,851
売 上 原 価				
取引支払手数料	10,906,006		6,336,366	
信託報酬	3,018,700	13,924,706	3,018,900	9,355,266
売 上 総 利 益		69,184,131		103,992,585
販売費及び一般管理費		139,320,661		100,952,839
営 業 利 益		-70,136,530		3,039,746
営業外収益				
受取利息	38,176		1,203	
為替差益	25,835		440,557	
雑収入	1,735,097	1,799,108	147,847	589,607
営業外費用				
為替差損	407,964	407,964	675,115	675,115
経常利益		-68,745,386		2,954,238
税引前当期純利益		-68,745,386		2,954,238
法人税等充当額		711,158		1,856,600
当期純利益		-69,456,544		1,097,638



(3) 株主資本等変動計算書

自 平成28年4月01日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	213,400	37,000	37,000	15,000	2,000	-108,940	-91,940	158,459	158,459
当期変動額									
新株の発行	10,000							10,000	10,000
当期純利益						1,097	1,097	1,097	1,097
当期変動額合計	10,000	0	0	0		1,097	1,097	11,097	11,097
当期末残高	223,400	37,000	37,000	15,000	2,000	-107,843	-90,843	169,556	169,556

自 平成27年4月01日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	213,400	37,000	37,000	15,000	2,000	-39,484	-22,484	227,915	227,915
当期変動額									
当期純損失						69,456	69,456	69,456	69,456
当期変動額合計	0	0	0	0		-69,456	-69,456	-69,456	-69,456
当期末残高	213,400	37,000	37,000	15,000	2,000	-108,940	-91,940	158,459	158,459



個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

【平成29年3月期】

定率法（但し、建物・附属設備は定額法）を採用しております。

【平成28年3月期】

定率法（但し、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

内訳

【平成29年3月期】

科目名	保証金	
金額		4,000,000円

【平成28年3月期】

科目名	保証金	
金額		4,000,000円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引に係るもの

【平成29年3月期】

売上高	0円
仕入高	0円
その他の営業取引高	26,121,322円
営業取引以外の取引高	0円

【平成28年3月期】

売上高	0円
仕入高	0円
その他の営業取引高	37,745,716円
営業取引以外の取引高	0円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

【平成29年3月期】

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	3,992,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	200,000株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	4,192,000株

摘要（発行済普通株式） 新株の発行により200,000株増加しております。

【平成28年3月期】

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	3,992,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	3,992,000株

ロ. 各事業年度終了の日における次に掲げる事項

- (1) 借入金の主要な借入先及び借入金額
該当事項はありません。
- (2) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
- (3) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

IV. 管理の状況に関する事項

イ.(1) 内部管理の状況の概要

当社はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス基本方針」、「株式会社AFT倫理憲章」を定め、金融商品取引業者として当社の役職員が金融商品取引法及び関連法令諸規則を遵守し、お客様と共に繁栄する金融商品取引業者となるための体制を確立するに当たっての基本的な事項を定めています。また、顧客情報・内部情報など特に適正な管理が必要な情報の管理にあたり「内部情報管理指針」を設け、指針に基づいた適切な取扱いを確保するために、情報管理責任者が統括し全役職員への周知徹底を図っています。

「内部情報管理指針」では、職務権限の区分、情報の重要度・機密性に応じた情報管理区分と業務区分とによる運用・管理方法、情報漏えい防止・反社会的勢力排除のための施設管理方法、情報の入力・保管・出力・破棄方法、情報の移動方法、外部記憶装置による情報の持ち出し及び持ち込みの禁止事項を定めるとともに、情報管理に関する意思決定機関としてコンプライアンス会議の設置を定めており、コンプライアンス会議では、情報管理に関する取扱規則の策定、評価、セキュリティ対策の実践等を行います。

(2) 内部監査体制について

会計参与の設置、監査役の設置の他、「内部監査指針」を策定し、内部監査の計画・実施及び報告に関する基本的事項を定めています。内部監査は、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的とし、内部管理担当役員が指名する監査責任者及び監査担当者により、書面監査及び実地監査の併用により行います。

監査担当者は事業年度毎に監査基本計画書を作成し、計画に基づき業務監査・会計監査を実施する他、特に必要があると認めた場合には特命監査を実施、監査実施後は、被監査部門に対する結果及び所見の講評と、代表取締役へ報告する体制となっています。

- ロ. 法第四十三条の二から第四十三条の三までの規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

当社にて定める「区分管理に関する規程」に従い、顧客から預託を受けた証拠金は、各顧客の持分が直ちに判別できるように管理するとともに、証拠金の保全のため楽天信託株式会社との間に単独運用の特定金銭信託契約を締結し、当該契約に定める内容に基づき同証拠金を金銭信託の方法により自己の固有財産と区分して保全措置を実施しています。

管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭信託	24 百万円	97 百万円	楽天信託株式会社 期末残高 30 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

- イ. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。
- ロ. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。